

株式会社オプトロム 事業説明並びに、新製品発表

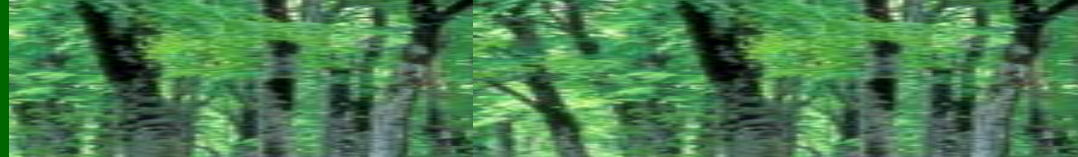


2009年7月27日

www.optrom.co.jp

(名証セントレックス 証券コード:7824)

会社概要



- 商 号：株式会社オプトロム (OPTROM,INC.)
- 会社設立：1986年(昭和61年)7月
- 資本金：9億5,450万円
発行済み株式数18,320千株
(株)グリーンテックを株式交換により完全子会社化したことで
2,420千株の新株を発行しております。
株主数1,235名(2009年3月末現在)
- 従業員：114名(2009年3月末現在：正社員)
- 事業所：本社工場(仙台市青葉区上愛子)
東京支店(営業拠点：東京都港区虎ノ門)

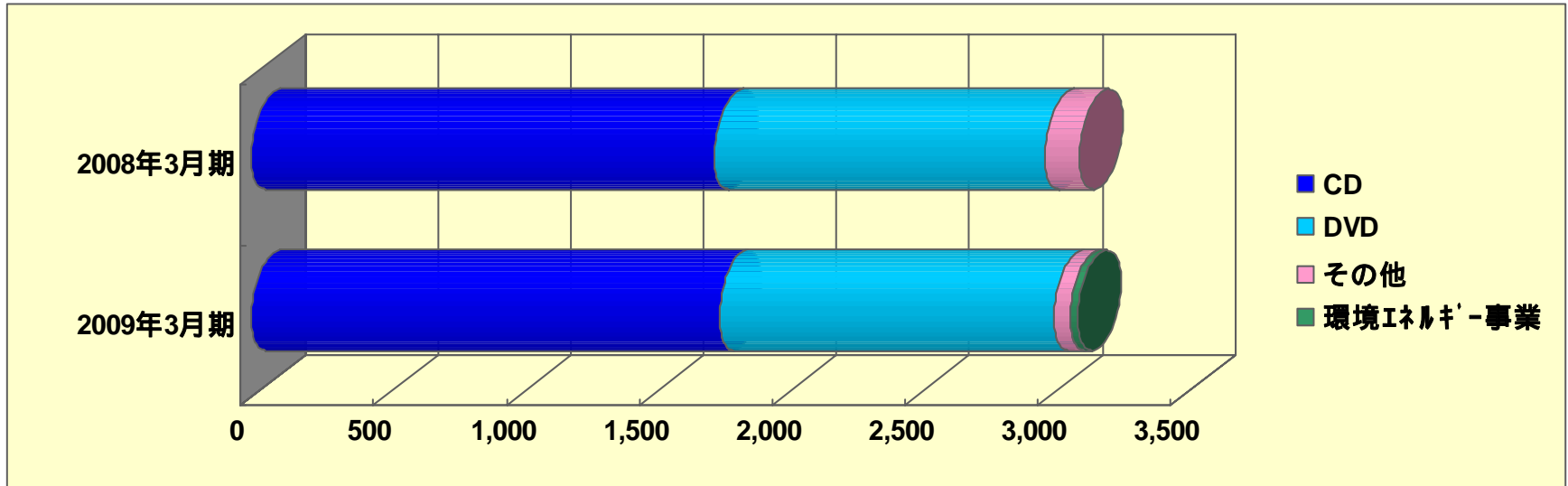
会社概要

- **事業内容：デジタルコンテンツ事業**
(CD及びDVDの製造販売)
環境エネルギー事業
(長寿命節鉛バッテリーの製造販売)
- **役員**：代表取締役 三浦一博、専務取締役 吉田 実、専務取締役 和田 衛
常勤取締役 赤城賢一、佐藤政治(新役員)
非常勤取締役 甲斐昌樹、志賀和之、湯 青雲、藤中達也 (新役員)
常勤監査役 高橋仁志、非常勤監査役 齋藤 晃、近江信雄

* 平成21年1月27日付 常務取締役 須藤恒夫:退任

* 平成21年5月29日付 常勤取締役 和田久:退任

売上高推移

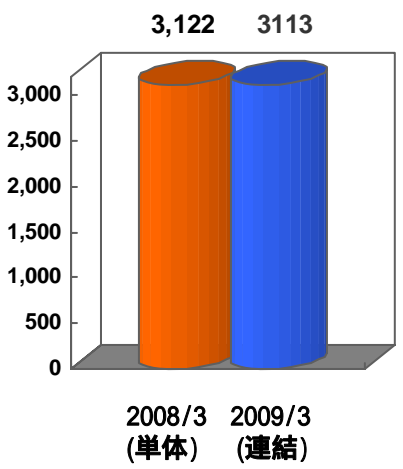


(単位:百万円)	デジタルコンテンツ事業				環境 エネルギー 事業	売上高合計
	CD	DVD	その他	合計		
2008年3月期	1,741	1,248	132	3,122	-	3,122
2009年3月期(連結)	1,760	1,262	65	3,088	25	3,113
増減	18	14	67	34	-	9
前年比	1.1%	1.1%	-50.6%	-1.1%	-	-0.3%

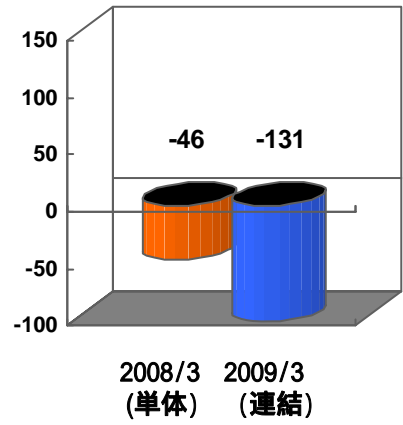
2009年3月期 決算サマリー

単位: 百万円

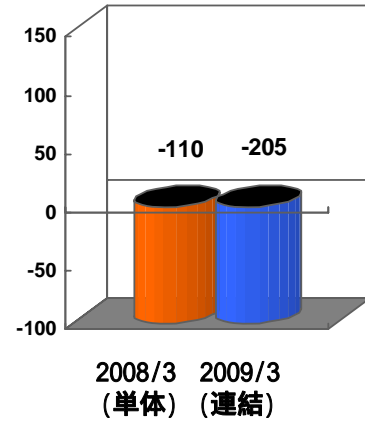
売上高



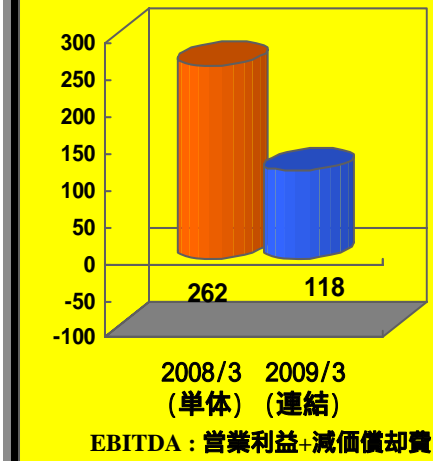
営業利益



経常利益



EBITDA



単位: 百万円

経営成績	売上高	増減率(%)	営業利益	増減率(%)	経常利益	増減率(%)	当期純利益	増減率(%)
2009/3月期 (連結)	3,113	0.3	131	-	205	-	927	-
2008/3月期 (単体)	3,122	6.4	46	-	110	-	76	-

財政状態	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
2009/3月期 (連結)	2,882	703	24.4	38.3
2008/3月期 (単体)	3,868	1,482	38.3	102.12

配当の状況	配当金 (円)	配当金総額 (千円)	配当性向 (%)
2009/3月期	0.0	0	-
2008/3月期	0.0	0	-

2009年3月期 セグメント別損益計算書

(単位:百万円)

	デジタルコンテンツ事業	環境エネルギー事業	計	全社共通費	連結
売上高	3,088	25	3,113		3,113
計	3,088	25	3,113		3,113
営業費用	3,068	119	3,188	56	3,245
営業利益	19	94	74	56	131

デジタルコンテンツ事業

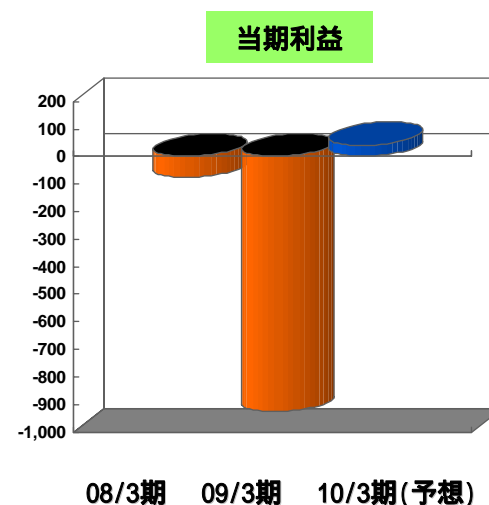
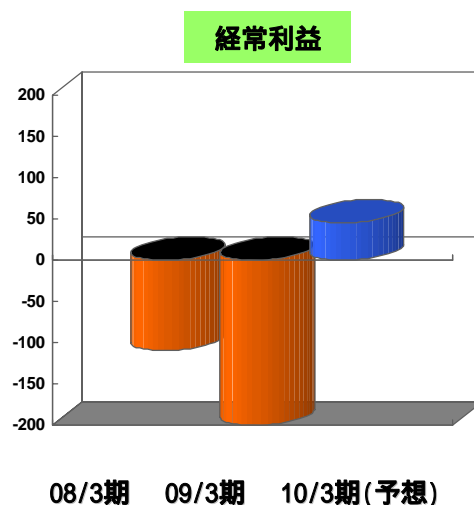
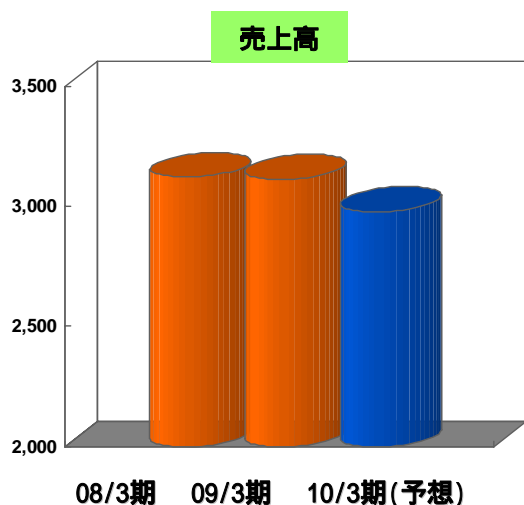
売上高:音楽CD、語学・生涯学習向けCDの販売が好調
 アニメ・趣味・娯楽・バラエティーDVDが継続的営業
 営業利益:原材料価格の高止まり、電力費、重油の高騰により生産コストが上昇し
 ・製造コストに見合う販売価格の適正化
 ・包装資材の調達、修繕費など製造経費の削減
 ・各生産工程での勤務体制の見直し、出来高制導入
 第4四半期において、52百万円の営業利益(セグメント別)

環境エネルギー事業

売上高:中近東向け製品、国内の大型
 量販店向け製品が不調
 営業利益:売上高が大きく目標を下回り、
 国内、海外の営業拠点の経費が
 嵩み大幅な赤字

2010年3月期業績予想(連結)

- 販売価格の適正化(利益率の取れる受注)と製造コストの継続的削減
- 主原材料、電力費が原油高騰前の価格に低下と減価償却費の低下
- 新製品の販売により、更なる企業価値向上を目指す(業績予想に含まず)



(単位:百万円)	2009年3月期(実績)		2010年3月期(予想)	
	中間期(連結)	通期(連結)	2Q(連結)予想	通期(連結)予想
売上高	1,654	3,113	1,393	2,980
営業利益	74	131	39	132
経常利益	113	205	4	46
当期純利益	170	927	6	42

注. 上記の業績予想には、新製品の売上高、利益は計算しておりません。今後の販売実績を検討して見積を計算いたします。

2009年3月期 継続企業の前提

[重要な事象の発生]

- ・2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失
- ・シンジケート・ローン契約の財務制限条項、純資産維持条項に抵触
(金融機関と協議、シンジケート・ローン契約の変更契約を締結)

[経営合理化計画]

- | | |
|----------------------|---------------------------------------------------------------|
| ・デジタルコンテンツ事業(CD・DVD) | 販売価格の適正化
主原材料が原油高騰前の価格に低下
減価償却費の減少
不採算取引先の根絶と製品外注の減少 |
| ・環境エネルギー事業(バッテリー) | 販売費の削減(営業拠点:仙台1箇所) |
| ・新製品の開発・販売 | E・COOL(CCFL蛍光管)
ハイブリットディスク(BD/DVD) |

[重要な不確実性]

- ・シンジケート・ローン契約の財務制限条項が単年度に係る全ての利益の黒字化
- ・事業等のリスクを検討 CD市場の緩やかな減少傾向による減損損失の発生
原材料の市況変動による原価への影響など

経営改善計画

デジタルコンテンツ事業



環境エネルギー事業



CD部門

CD生産能力 月産420万枚

国内CD業界19社中 第5位

- ・1位メモリーテック、2位ソニー、3位ビクター、4位トエミ・メディア・ソリューションズ、5位オプトロム、6位コロムビアデジタルメディア
(当社調べ)



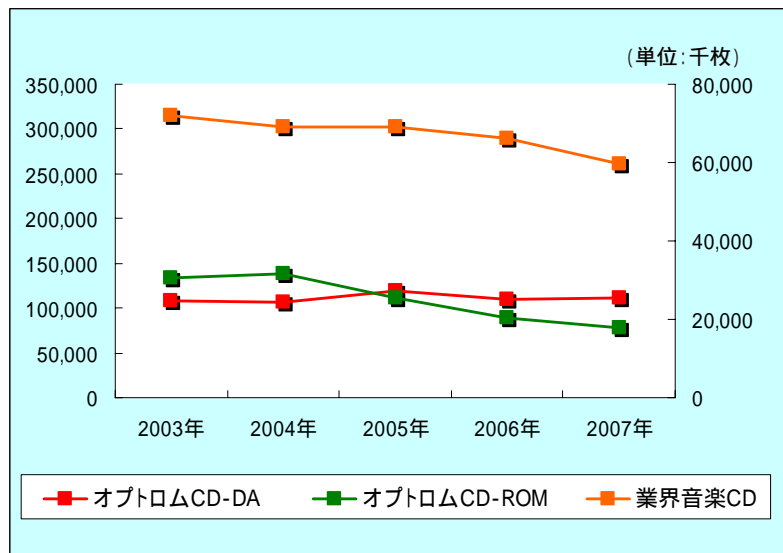
CD業界全体の生産数量は減少傾向

携帯電話などの音楽配信利用増加、CD-ROMからDVDへのメディア切換えなどの影響により減少

当社のCD-DA(デジタル・オーディオ)の 販売数量は堅調に推移

音楽CDをはじめ、外国語会話・生涯学習など教材用CDの売上が貢献

業界生産(音楽CD)と当社CD販売実績の推移



収益の改善

原材料価格に見合った販売価格の適正化
生産体制の見直しと

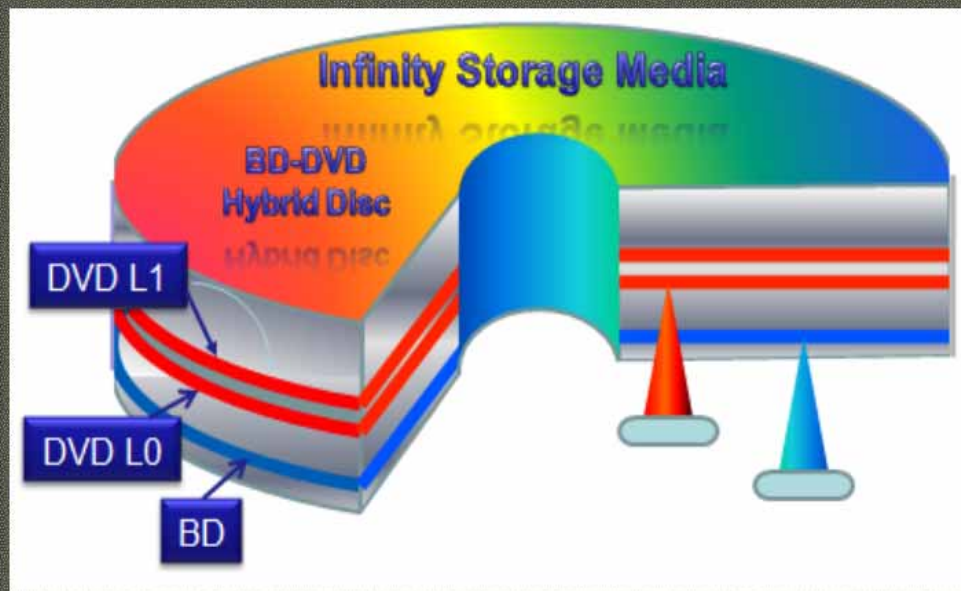
設備・エネルギー効率の向上

デジタルコンテンツ事業：(新製品)ハイブリッド・ディスク

Blu-rayとDVD双方の規格に準拠したハイブリッド・ディスク

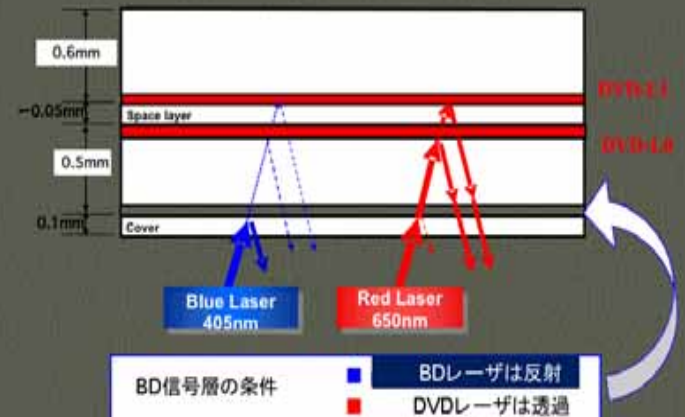
ハイブリッド・ディスクをDVDからBDへのBD市場拡大として注目される製品と判断し、映像ソフトのセル市場だけではなく、省スペースが見込めるレンタル市場での需要を見込んでおります

BD/DVD Hybrid Discの構造イメージ



ディスク製造：既存のDVD製造ラインを使用し、BD検査機など一部設備の追加
2009年4月に設備立上げを完了し、7月から本生産スタート

片面読み出し BD/DVD Hybrid 断面構造



環境エネルギー事業：長寿命節鉛バッテリー

OPROM, INC

ECO

オプロムバッテリーは
鉛の使用量を節約して省資源に貢献します。



節鉛+活性剤=長寿命

つまりランニングコストの低減！

価格の高騰が続く鉛の省資源化などにより、コストダウンを図ります。

アクティベーター（活性剤）の効果

アクティベーターの効果により寿命を縮めることなく、鉛の使用量を節鉛して鉛資源の有効利用を図ることにより環境に貢献します。
(従来品に比べ最大約25%鉛使用量を節約しております)

その①ファイナーペースト

アクティベーターが鉛極板のペーストに作用して、より細かく多孔性のファイナーペーストとなります。ペーストの表面積を広げることで、バッテリーの容量を維持し、長寿命化を実現しました。

その②サルフェーションの抑制

バッテリーを使用していると、結晶性硫酸鉛が鉛極板のペーストに生成され（サルフェーション）、容量の低下を招きますが、これを抑制することにより、節鉛であってもバッテリーの容量を維持し長寿命化を実現しました。

省エネ

CO₂削減

環境対応蛍光灯

次世代型、省エネ蛍光灯「E・COOL」のご紹介

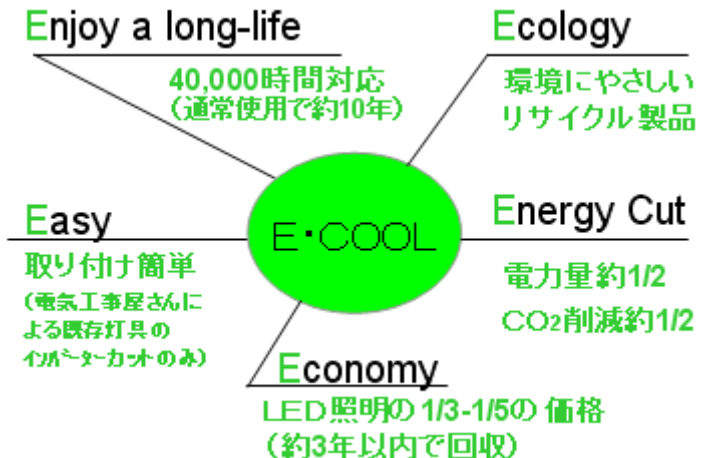
E・COOL



みんなで止めよう温暖化

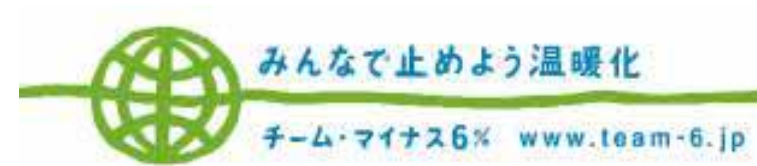
チーム・マイナス6% www.team-6.jp

二酸化炭素削減 & 省エネのソリューション

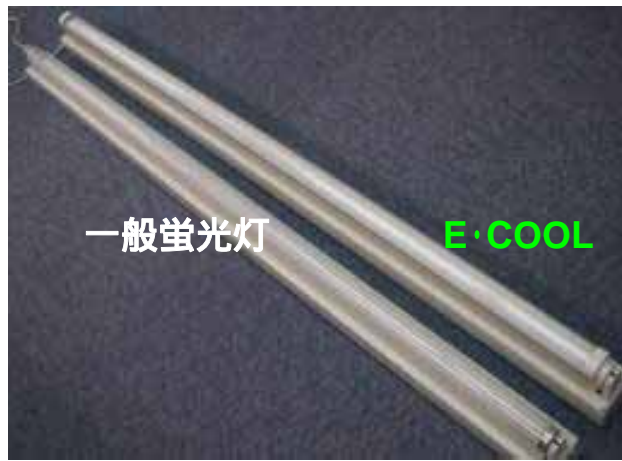
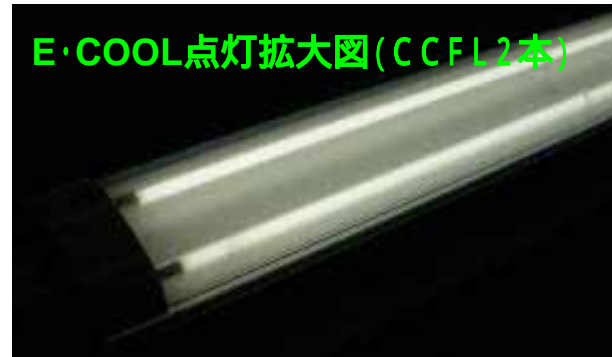
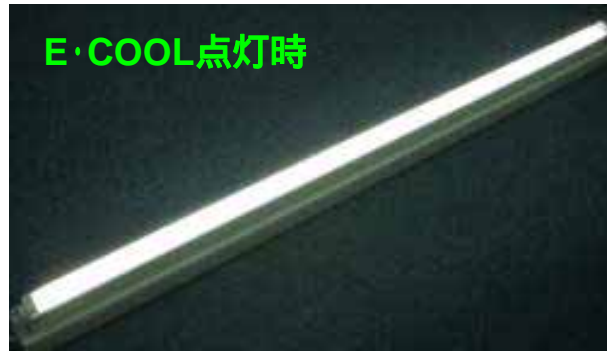


「E-COOL」は、(株)オプトロムと
台湾企業Great Top Technology社との
共同開発により生まれた、
省エネ・エコ対応のCCFL蛍光灯です。
(世界特許出願中)

オプトロム(セントレックス上場企業)開発・輸入元
販売代理店:フィナンテック



E·COOL写真



消費電力は蛍光灯の約1/2

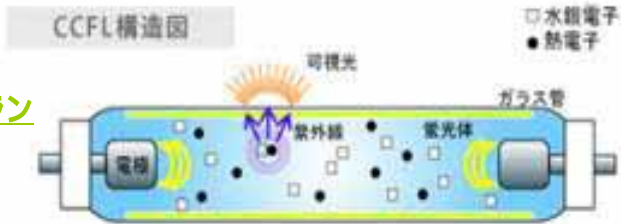
明るさは、蛍光灯よりも明るい(寿命10年)

CCFLとは？

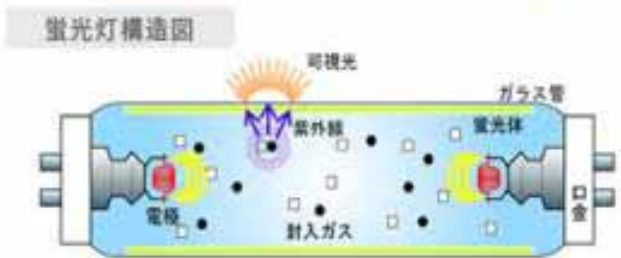
CCFL(冷陰極蛍光ランプ)

蛍光灯と冷陰極蛍光ランプはよく似た構造をしています。放電の仕方が異なります。蛍光灯は電極を加熱することにより、エミッタと呼ばれる電子放出物質から電子を放出するのに対し、CCFLは電極を加熱せずに電子を放出します。この電極構造が、両者の最も大きな違いです。

冷陰極蛍光ランプ



熱陰極管 (一般蛍光灯)



特長

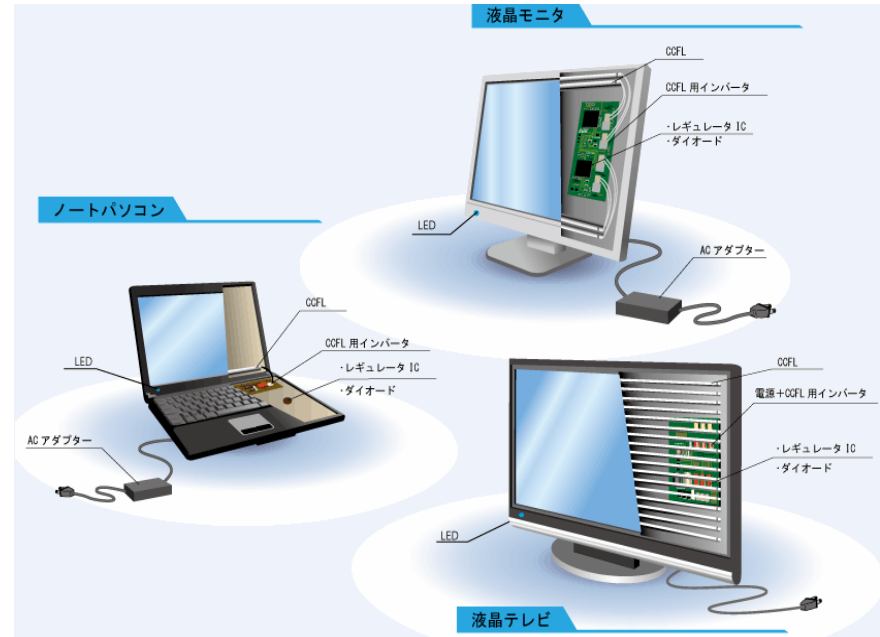
高輝度の光源

点滅に強い

低消費電力

長寿命

CCFLは、広くPC・液晶TVのバックライトとして世界中で既に普及している蛍光灯です。

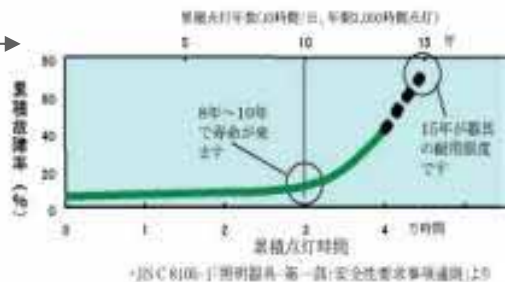
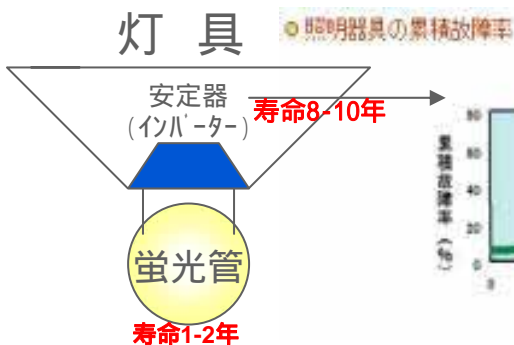


また、ビルの誘導灯にも使われています。



蛍光灯と消費電力

一般蛍光灯



一般蛍光灯 E・COOL

消費電力45-70W 27W (1/2)

(安定器の年数による)

10年間の機器コスト10,000円 10年間の機器コスト7,500円

A: 蛍光灯を光らすには

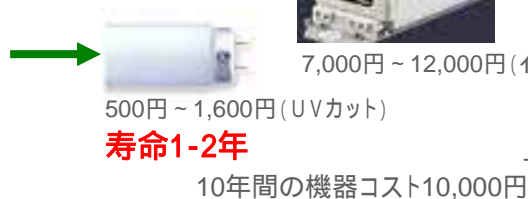
・器具: 蛍光灯取り付け器具



・安定器: 蛍光灯の電源装置



・蛍光管: 発光管



既存灯具を活用

又は、安価な新品灯具に交換

E・COOL



E・COOL
一体化

E・COOLは、 インバーター一体蛍光管にて、安定器の交換作業が不要



E・COOLは、設置時に安定器切断・不要
(交換不要)



10年に一回
E・COOL交換

設置後10年[※]が、照明器具の点検&交換の目安です。

環境エネルギー事業：(新製品)E・COOL

E・COOL(直管蛍光灯型CCFL照明)

主な仕様 電器用品安全法(PSE)に準拠

項目	形式名
	OPT-40C-N
光源	CCFL 1,160mm(長さ)×3.4mm(直径) 2本
色温度	3波長昼白色 5,000K
光束(下方光束)	2,000lm
照度	390lx
電源電圧	AC100/200V インバーター制御回路 50/60Hz
消費電力	27W(インバーター含む)
材質	本体:アルミニウム合金
	カバー:ポリカーボネート
寸法	1,198mm(長さ)×27~34mm(直径)
質量	530g
使用周囲温度	0~40
使用周囲湿度	85%PH以下(結露なきこと)
設計寿命	10年



項目	E・COOL
定格電力(ランプのみ)	22W
年間電気代(注)	343,200円
年間CO ₂ 排出量(注)	8,658kg
光源寿命(ランプのみ)	60,000時間
製品寿命(安定器込み)	40,000時間

(注)

- ・設定条件:40W型2灯×100台にて計算
- ・年間点灯時間:3,000時間、電気代:22円/kWh、
- ・CO₂排出係数:0.555kg-CO₂/kWh

*寿命は設計値であり、保証値ではありません。

(使用条件:周囲温度25、1日10時間点灯、年間3,000時間点灯時)

設計寿命は光束(下方光束)が初期値の70%以下となったときを寿命定義のひとつとしています。

省エネ法がH21年4月から改定!

1. 省エネ法とは

エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)は、石油危機を契機に1979年(昭和54年)に制定されました。省エネ法は、内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場・事業場等についてのエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講ずることとし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

改正前の指定基準

燃料・熱・ガス・電気などのエネルギーを一定規模以上使用する工場・事業場は、その年度のエネルギー使用量(原油換算値)を**工場・事業場ごと**に国へ届け出て、**エネルギー管理指定工場**の指定を受けなければなりません。

3,000kWh以上/年: 第一種エネルギー管理指定工場
1,500kWh以上/年: 第二種エネルギー管理指定工場

規模

エネルギー管理指定工場は、エネルギー管理者やエネルギー管理員の選任、エネルギーの使用の状況等の定期報告書や中長期計画書の提出、設備ごとのきめやかな現場でのエネルギー管理を工場・事業場単位で行うことが義務付けられます。

改正前

工場・事業場単位の法体系



2. 今回の主な改正のポイント

指定基準の改正

● **工場・事業場単位から企業単位へ**
今回の改正では、これまでの工場・事業場ごとのエネルギー管理から、企業全体での管理に変わります。したがって、企業全体(本社、工場、支店、営業所など)の年度のエネルギー使用量(原油換算値)が合計して1,500kWh以上であれば、そのエネルギー使用量を**企業単位**で国へ届け出て、**特定事業場の指定**を受けなければなりません。

● **特定連鎖化事業者も新たに規制の対象となります**
コンビニエンスストア等のフランチャイズチェーンも同様に企業全体でのエネルギー管理を行わなければなりません。フランチャイズチェーン本部が行っている事業場について、約款等の取り決めで一定の条件を満たしており、かつ、フランチャイズ契約事業者(加盟店)を含む企業全体の年度の合計エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kWh以上であれば、**フランチャイズチェーン本部**がその合計エネルギー使用量を国へ届け出て、**特定連鎖化事業者の指定**を受けなければなりません。

また、エネルギー管理指定工場の指定については、これまで同様一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場等は、エネルギー管理指定工場の指定を受けることとなります。

報告書等の提出単位の変更

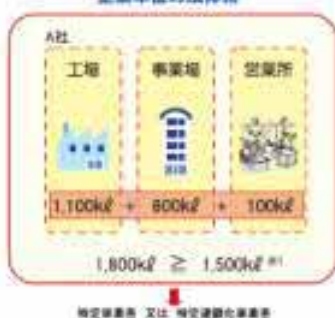
エネルギー管理指定工場の義務のうち、定期報告書、中長期計画書の提出が従来の**工場・事業場単位**での提出から**企業単位**での提出に変わります。

エネルギー管理統括者等の創設

特定事業者及び特定連鎖化事業者は、**エネルギー管理統括者**(企業の事業経営に実質権を持つ役員クラスの者など)と**エネルギー管理企画推進者**(エネルギー管理統括者を支援して補佐する者)※をそれぞれ1名選任し、企業全体としてのエネルギー管理体制を推進することが義務付けられます。

改正後

企業単位の法体系



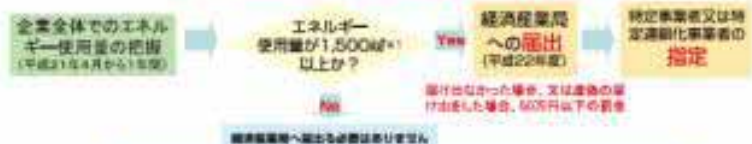
3. 企業全体でのエネルギー使用量の把握

企業全体でのエネルギー使用量の把握

今回の改正に伴い企業全体でのエネルギー使用量の把握に努めていただく必要があります。

エネルギー使用量データの記録

エネルギー使用量は平成21年4月から1年間記録する必要があります。下記3つの図のとおり、企業全体での年度の合計エネルギー使用量(平成21年4月～22年3月まで)を正確に把握し、1,500kWh以上であれば**エネルギー使用状況届出書**を平成22年度に管轄の経済産業局へ届け出なければなりません。



年度のエネルギー使用量が1,500kWh以上となる事業者の目安			
小売店舗	約3万㎡以上	コンビニエンスストア	30～40店舗以上
オフィス・事務所	約600kWh/㎡/年以上	ファーストフード店	20店舗以上
ホテル	客室数300～400規模以上	ファミリーレストラン	15店舗以上
病院	病床数500～600規模以上	フィットネスクラブ	8店舗以上

【注意】事業場の土地用途(倉庫等)や業種の構成(例えば、ホテルの場合はホテルホテルとビジネスホテル、病院では総合病院と診療科別)等によってエネルギーの使用量は異なります。あくまで一般的な目安として、例示したものです。

ポイント

(1) 平成21年4月から1年間、すべての工場・事業場の**エネルギー使用量(原油換算値)**を把握してください。(例: 電気・ガスについては、毎月の検針票に示される使用量を把握)

(2) エネルギー使用量を**原油換算値**へ換算してください。

- ① 使用した燃料・熱・ガス・電気ごとに全社の年度の消費量を集計してください。
- ② ①の使用量に原料の発熱量、熱の損失、電気の換算係数を乗じて熱量(GJ)を求めた後合計して全額に使用したエネルギー量(熱量合計、GJ)を求めてください。
- ③ ②の年度の消費熱量合計(GJ)に、0.0268(原油換算係数)を乗じて年度のエネルギー使用量(原油換算値)を求めます。

【備考】事業場ごとに毎月1回を行い、事業場ごとのエネルギー使用量を求めたものを合計する手順も可能です。

燃料の発熱量、熱の損失、電気の換算係数の具体的な数値、換算時の留意事項については、このリーフレットを参照してください。
http://www.eneq.go.jp/300kwh/03_0304/

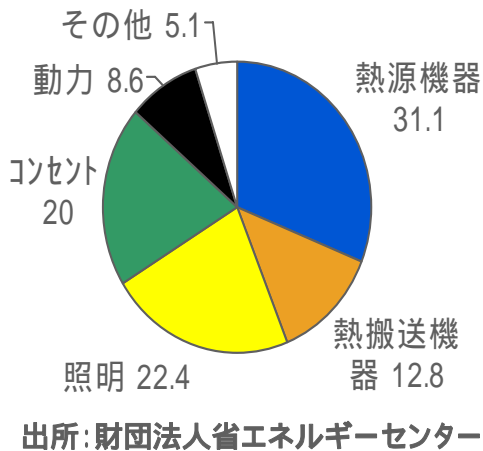
(3) 合計が1,500kWh以上の場合には、平成22年度に**経済産業局**へ届け出てください。

エネルギー消費設備	電力		熱		燃料		合計
	消費電力量	消費電力量	消費熱量	消費熱量	消費熱量	消費熱量	
工場	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
事業場	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
営業所	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
合計	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	600,000
換算係数	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268
原油換算値	4,288	4,288	4,288	4,288	4,288	4,288	16,144
備考	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
備考	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
備考	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
備考	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	600,000
備考	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268	0.0268
備考	4,288	4,288	4,288	4,288	4,288	4,288	16,144

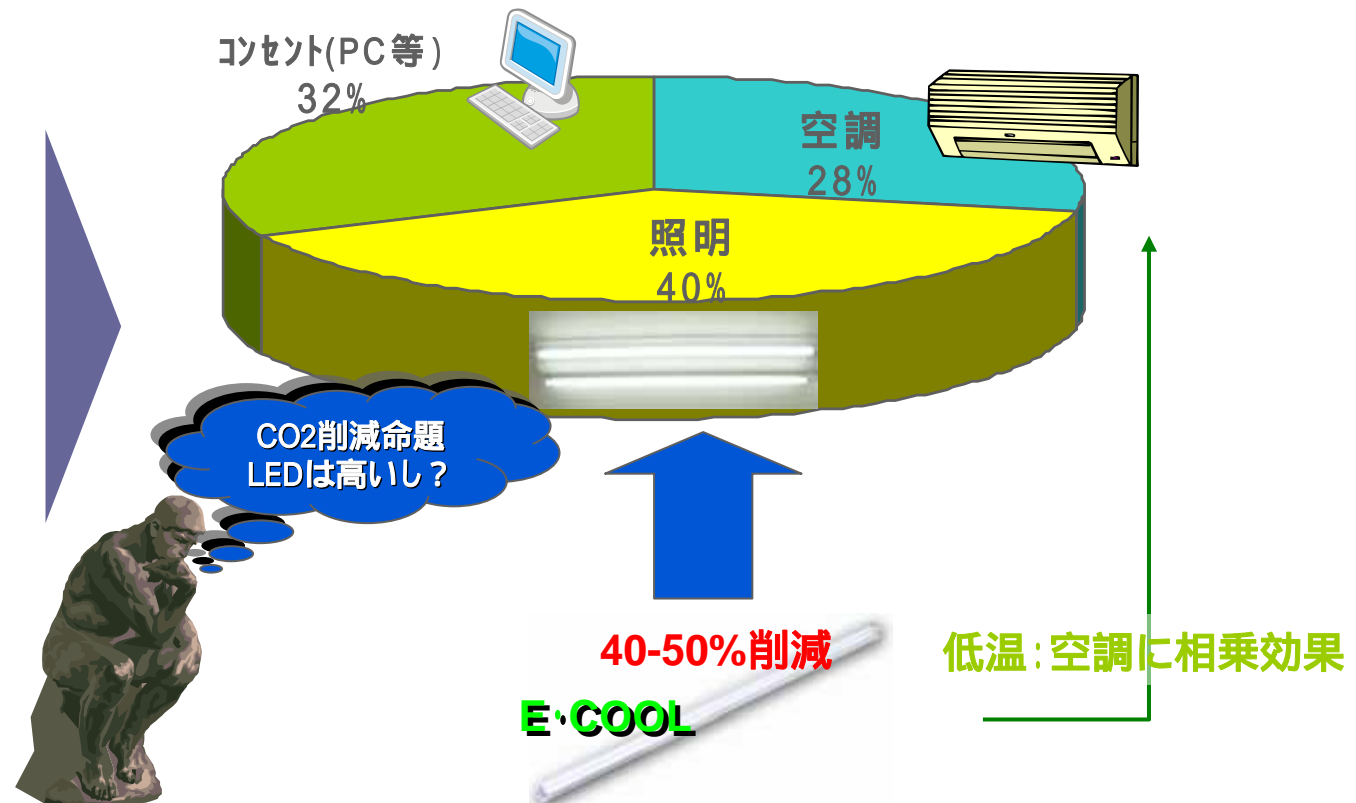
CO2削減、オフィス・工場・店舗

オフィスビル全体の照明に占める消費エネルギー割合は21.3%、オフィス専用部分(テナント使用)だけで見ると、40%が照明にエネルギーが消費されている。
照明をE・COOLに変えることで、直接的に、また空調効率等の間接効果も併せて約50%のエネルギーを削減可能

オフィスビル全体のエネルギー割合



オフィス専用部分のエネルギー消費割合





(注)

- **また、本資料は2009年3月31日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証し、また約束するものではなく、今後予告なしに変更することがあります。**

お問合せ先

株式会社オプトロム
I R 担当

E-Mail: ir@optrom.co.jp

T E L : 022-392-3711

F A X : 022-392-3339



本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2009年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、今後において、予告なしに変更されることがあります。

2009年3月期 損益計算書

単位: 百万円	2008年3月期 (単体)		2009年3月期 (連結)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	3,122	100.0%	3,113	100.0%
売上原価	2,763	88.5%	2,771	89.0%
売上総利益	359	11.5%	341	11.0%
販売管理費	405	13.0%	473	15.2%
営業損失()	46	1.5%	131	4.2%
営業外収益	28	0.9%	33	1.1%
営業外費用	92	3.0%	107	3.4%
経常損失()	110	3.5%	205	6.6%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	8	0.3%	649	20.8%
税引前当期純利益及び 税金等調整前当期純損失	118	3.8%	854	27.4%
法人税等調整額	41	1.3%	72	2.3%
当期純損失()	76	2.5%	927	29.7%

2009年3月期

売上高: 3,113百万円
(前期比 9百万円減)

営業損失: 131百万円
(前期比 85百万円増)

経常損失: 205百万円
(前期比 95百万円増)

固定資産の減損損失
有形固定資産: 423百万円
のれん: 206百万円
繰延税金資産取り崩し
: 70百万円

当期純損失: 927百万円
(前期比 851百万円)

2009年3月期 貸借対照表・キャッシュフロー

(単位:百万円)

	08/3期	09/3期	増減 %
流動資産	1,225	974	-20.5%
現金・預金	211	180	-14.7%
受取手形・売掛金	762	556	-27.0%
製品・原材料等	137	152	10.9%
その他	117	86	-26.5%
固定資産	2,642	1,907	-27.8%
有形固定資産	2,471	1,811	-26.7%
無形固定資産	9	11	22.2%
投資その他資産	162	85	-47.5%
資産合計	3,868	2,882	-25.5%
流動負債	1,604	1,481	-7.7%
買掛金	219	114	-47.9%
短期借入金	880	890	1.1%
一年以内返済予定長期借入金	270	252	-6.7%
未払法人税等	4	6	50.0%
その他	231	219	-5.2%
固定負債	780	697	-10.6%
純資産合計	1,482	704	-52.5%
負債・資本合計	3,868	2,882	-25.5%
1株当たり純資産	102.12円	38.38円	
自己資本比率(%)	38.3%	24.4%	-

(単位:百万円)

	08/3期	09/3期
営業キャッシュフロー	242	157
投資キャッシュフロー	-216	-105
フリーキャッシュフロー	26	52
財務キャッシュフロー	-76	-82
現金・現金同等物期末残高	211	180

フリーキャッシュフローは継続的にプラス

【営業キャッシュフロー】 +157百万円
 当期利益 -854、
 減損損失 630、減価償却費252

【投資キャッシュフロー】 -105百万円

【財務キャッシュフロー】 -82百万円
 短期借入金増 10
 長期借入金減 -121
 自己株式売却 30